

市民政治フォーラム第5回 しなやかに市民自治を展望する

4月20日、新宿区立牛込筆筒区民センターで第5回市民政治フォーラムを開催しました。市民政治の到達点と今後を考えることをめざしてスタートした当フォーラムも「市民政治とは」「新しい公共概念と経済」「公共のガバナンスと基礎自治体」「市民によるまちづくりと専門家の役割」と回を重ね、今回のフォーラムには新宿区長の中山弘子さんと東洋大学教授の森田明美さんを迎えて、自治体での具体的な実践から課題を抽出し、市民自治の展望を試みました。

【市民参加を市民自治に生かす法】

数多くの自治体のエンゼルプランや次世代育成支援計画の策定にかかわり、NPOとしても精力的に活動をすすめている森田さん。市民参加を市民自治に活かす法と題された基調提起が、公共性の責任、市民ニーズ把握の難しさ、市民参加から政策をつくる楽しさ、政策実現の具体的な手法、政策評価への市民参加の重要性など5本の柱に沿って行われました。平均的・多数者への支援が公共的とされてきた一方で、数は少なくとも絶対的に必要な支援の存在や支援の限度、やってはいけない支援もあり、公共性の責任は二極化傾向への調整であると言及されました。一人ひとりの暮らしを支える「ケアワーク」の視点から市民ニーズをとらえ、これに応えるには地域NPOや市民が持ち続ける専門性の活用が重要であること、キーワードは「多様性」であるとの提起でした。

【みんなでまちを担う仕組みをつくる】

同窓生である中山さんと森田さんだが、同じ無認可保育園に子どもを預け、園の維持存続のための活動を共にした浅からぬ縁もあり、保育や子育て支援を切り口に対談も進みました。日本一の繁華街を抱える自治体の首長として在任4年目を迎えた中山さんは「協働・参画・現場主義」の自治体運営をモットーに、「暮らしやすさも一番、にぎわいも一番」の新宿のまちづくりをめざしています。中山さんが区長として、区の基本構想の見直し、新基本計画の策定、都市マスタープランの改定を区民との協働と参画で進めようとする姿勢は、公募枠をはるかに上回る376名の応募者全員を委員として発足した新宿区民会議の運営や区民の区政参画・地域の課題解決の場としての「地区協議会」提案にも現れています。「地域センター」を拠点に立ち上げられる「地区協議会」には、従来の町会・自治会・商店会・PTA等だけでなく、事業者や在勤・在学の公募市民の参加や地域貢献型NPOなど、多種多様な地域団体からの参加・参画を保障し、「多様性の確保」と



森田明美さん



地域（地区協議会）からはじまるまちづくりへと大転換を図ろうとしている様子が見えられました。

【多様なコミュニティワークの担い手になる】

学生、市民、自治体職員、議員など30名を超える多様な参加があり、あっという間の2時間でした。すでに区内で活動を展開している団体から参加者の発言もあり、多様な担い手が活発に活動するためには、役所が団体を信頼する意識改革と信頼関係の構築が不可欠とも指摘されました。新宿区民会議の提言は6月に区長に提出される予定ですが、これをどう計画化し、実現していくのが中山さんの腕のみせどころとなることでしょうか。と同時に、提言は終わりではなく、それぞれの区民会議メンバーがそれぞれ、自分の地区の「地区協議会」に入り、地域で自ら提言の実行に向けて協働することが問われることとなります。新宿区に登録しているNPOとしての市民シンクタンクひと・まち社の今後の活動に関連しそうな宿題が出たフォーラムとなりました。



中山弘子さん

◎これまで5回の市民政治フォーラムは、市民政治の軌跡をふりかえり、あたらしい公共をつくる、市民政治の具体化と展望をきりひろくテーマを設定してきました。次回からのフォーラムは、さらに具体的なテーマや課題を参加者が自由に議論できる場としてパワーアップしたいと考え企画中です。皆さまからの「あのテーマ、注目のあの人と！」をご提案ください。

【大河原雅子】

【編集後記】総会から早一月、新たな体制の中で新たな調査の準備とめまぐるしい中での通信の発行となりました。今後ともよろしくお祈りします。（松浦）